

令和6年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	税務課 企画財政課		電話番号	直通	989-5507 989-5503
推進目標	町民との情報共有に支えられた効率的な行財政運営				
施策分野	行財政運営		戦略	持続可能な行財政運営の推進	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	1,313,790	千円	今年度 予算額	782,260 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	単位	進捗評価
1	町税収納率	目標値		97.2	97.3	97.5	97.6	97.7	%	E
		実績値	97.1	96.5	96.3	96.1				
2	経常収支比率	目標値		75.0	75.0	75.0	75.0	70~75	%	C
		実績値	74.6	78.8	80.6	83.5				
3	自主財源比率	目標値		75.0	75.0	75.0	75.0	概ね75%を維持	%	C
		実績値	74.8	62.1	64.8	65.9				
4		目標値								
		実績値								
総合評価								C：進捗が思わしくない		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	<p>コンビニ収納・キャッシュレス決済などの導入、産業基盤の確立や人口増加等による町税の確保や起債の抑制などによる健全な財政状況を堅持、LINEなどのSNSを活用した周知（納め忘れを防止）を実施、地方税統一QRコードの導入による金融機関窓口や各種キャッシュレス決済の利用の拡充、納税手段の選択肢が増えることによる期限内納付を推進、体験型ふるさと納税（町内ゴルフ場2カ所と桃沢野外活動センターの割引）を返礼品に採用</p>
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	<ul style="list-style-type: none"> ・累積滞納者にさせないため、早期接触や財産調査、滞納処分に努めているが、収納率は下降、現在の物価高騰や経済の低迷等の影響を受けていると考えられる。 ・感染症の影響により法人町民税の減少などとともに、感染症対応の臨時交付金を受け入れることで、経常収支比率の悪化や自主財源比率の低下が懸念される一方、令和3年度以降は町税や繰越金に復調が見られ、財政調整基金の取崩しや依存財源に頼り過ぎない財政運営により、経常収支比率の改善及び自主財源比率の増加が求められる。 ・他市町と比較して、町民の平均所得が高く、また、ふるさと納税を行う住民の割合が高いことから町税の控除額が増加し、財政への影響が懸念される。 ・庁舎執務室の職員1人当たり面積は5.0㎡、調査した8市町と比べ1.76㎡狭い。 ・近隣市町は文書の溶解処理を導入、当町は庁舎内でシュレッダー処理している。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・高額滞納者や徴収困難者には早期に滞納整理機構への移管対応を継続。休日納税相談窓口の周知、滞納者への効果的な納税誘導を継続。SMSを活用した催告通知を実施。 ・税込安定のため、住民の移住・定住促進と企業留置・誘致に取組むとともに、行政評価・実施計画・予算編成のマネジメントサイクルによる行財政運営を継続。 ・ふるさと納税制度の税控除額による中長期的な財政影響を緩和するため、体験型ふるさと納税により収入を増やすとともに、ふるさと納税のリスクを周知、啓発するような町広報の特集を掲載することで、町税の他市町への流出を抑制する。 ・庁舎執務室の適正化や働き方改革に対応するため、ABW（仕事内容に合わせて働く場所を選択する働き方）や書かない窓口にも考慮したレイアウトを検討する。 ・文書溶解処理を導入することで、裁断処理、集積場までの運搬等の時間・労力を削減することができ、業務の効率化が見込まれる。